＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	未来創造住宅2
グループの名称	みらいえネットワーク
直近採択グループ番号	06-0319-0548

（グループ代表者）

代表者名	畑田　俊郎　　代表者印
代表者所属先	通商株式会社　山口支店
代表者所在地	山口県宇部市南浜町1-6-8
代表者電話番号	0836-31-8111

（グループ事務局）

事務局事業者名	通商株式会社
事務局担当者名	梅尾　香織　　印
事務局郵便番号	530-6129
事務局所在地	大阪府大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル
事務局電話番号	06-7711-6010
事務局FAX	06-6448-5618
事務局担当者E-mail	umeo@tsusho.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	未来創造住宅2
２．グループの名称(必須)	みらいえネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0319-0548
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	山口県、福岡県、佐賀県、熊本県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	畑田　俊郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	通商株式会社　山口支店
８．グループ代表者所在地(必須)	山口県宇部市南浜町1-6-8
９．グループ代表者電話番号(必須)	0836-31-8111
１０．グループ事務局事業者名(必須)	通商株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	梅尾　香織
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	530-6129
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル
１４．グループ事務局電話番号(必須)	06-7711-6010
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	06-6448-5618
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	umeo@tsusho.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	原木供給者が海外である為
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	
Ⅳ．プレカット	4	手刻み加工をする場合もある為
Ⅴ．設計	6	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	2	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	PEFC認証制度を利用する	国内	PEFC認証制度	2	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟
				㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟
				㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	工事着工日確定順にて配分、該当多数の場合は抽選とする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

採択戸数	7	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	4	戸

優良建築物型

採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ｉ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｉ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給者が海外である為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ｉ．原木供給						
34	Ｉ － 11	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ｉ － 16	株式会社九州木材市場		877-1231	大分県日田市大字三和2726-10	0973-24-3625
34	Ｉ － 24	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南１－１	0829-32-3333
35	Ｉ － 30	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂７００	0835-56-1005
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					
	Ｉ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 12	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅱ － 17	株式会社佐藤製材所		877-1244	大分県日田市大字小野26-1	0973-26-5850
34	Ⅱ － 24	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南１－１	0829-32-3333
35	Ⅱ － 30	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂７００	0835-56-1005
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 6	通商株式会社		530-6129	大阪府大阪市北区中之島３丁目３番２３号 中之島ダイビル	06-6448-6131
13	Ⅲ － 7	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
34	Ⅲ － 12	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
13	Ⅲ － 18	住友林業フォレストサービス株式会社		160-0023	東京都新宿区西新宿1-23-7	03-6911-2681
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
手刻み加工をする場合もある為

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
42	Ⅳ － 9	株式会社福栄		855-0026	長崎県島原市礫石原町甲１２０２－４３	0957-62-2960
34	Ⅳ － 13	中国木材株式会社　郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松光山626-2	0823-77-2223
34	Ⅳ － 24	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南１－１	0829-32-3333
35	Ⅳ － 30	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂７００	0835-56-1005
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
35	Ｖ － 2	ノハラ建築設計事務所		755-0151	山口県宇部市大字西岐波下片倉229-241	0836-51-2843		○
27	Ｖ － 6	通商株式会社		530-6129	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号　中之島ダイビル	06-6448-6131	○	
13	Ｖ － 7	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711	○	
40	Ｖ － 14	株式会社原口想建		838-0226	福岡県朝倉郡筑前町中牟田１１３２－５	0946-42-0132	○	
35	Ｖ － 19	株式会社YM－Create		753-0048	山口県山口市駅通り2丁目2番23号	083-921-9970	○	
35	Ｖ － 22	越間建築設計事務所		755-0241	山口県宇部市大字東岐波2360-24	0836-58-6523		○
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							9	○	○
35	Ⅵ - 1	79007	株式会社小高工務店		759-0134	山口県宇部市大字善和字打越1303番地	0836-62-1626	○	
40	Ⅵ - 14	79668	株式会社原口想建		838-0226	福岡県朝倉郡筑前町中牟田1132－5	0946-42-0132	○	
35	Ⅵ - 19	78980	株式会社YM－Create		753-0048	山口県山口市駅通り2丁目2番23号	083-921-9970	○	
35	Ⅵ - 20	79051	新生建設株式会社		759-0134	山口県宇部市大字善和207番地の8	0836-62-2111	○	
35	Ⅵ - 21	79096	有限会社永元工務店		757-0002	山口県山陽小野田市大字郡3657番地の2	0836-75-0610	○	
40	Ⅵ - 25	79625	因建設株式会社		811-2313	福岡県糟屋郡粕屋町大字江辻68番地の2	092-938-2914	○	
40	Ⅵ - 26		株式会社坂本工務店		814-0164	福岡県福岡市早良区賀茂四丁目46番31号	092-407-9664		○
40	Ⅵ - 27	79717	株式会社Think Style		810-0067	福岡県福岡市中央区伊崎7番20号	092-732-1477	○	
40	Ⅵ - 29		株式会社久木原工務店		814-0032	福岡県福岡市早良区小田部五丁目20番17号	092-851-2501		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
35	Ⅵ － 1	79007	株式会社小高工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
40	Ⅵ － 14	79668	株式会社原口想建	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	○
35	Ⅵ － 19	78980	株式会社YM－Create	8 戸	14 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
35	Ⅵ － 20	79051	新生建設株式会社	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
35	Ⅵ － 21	79096	有限会社永元工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
40	Ⅵ － 25	79625	因建設株式会社	11 戸	10 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ － 26		株式会社坂本工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ － 27	79717	株式会社Think Style	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ － 29		株式会社久木原工務店	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
27	Ⅶ － 6	通商株式会社		530-6129	大阪府大阪市北区中之島３丁目３番２３号 中之島ダイビル	06-6448-6131
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
13	Ⅷ － 15	ハウスプラス住宅保証株式会社		108-0014	東京都港区芝五丁目33番7号　徳栄ビル本館4階	03-5962-3800
35	Ⅷ － 31	通商株式会社　山口支店		755-0063	山口県宇部市南浜町１丁目６－８	0836-31-8111
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）未来創造住宅2	（地域型住宅供給対象地域）山口県、福岡県、佐賀県、熊本県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）みらいえネットワーク	（結成年）2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0319-0548	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	寒暖差が有る地域な為、樹脂サッシ等を使用し外皮性能を上げ、断熱性能を向上させる。夏場の日射遮蔽、通風にを考慮した住宅とする。又、周辺地域で地震が多発し、地震への関心が高くなってきている地域であるので、耐震・制震の性能向上させた住宅を提案する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	各地域に適したデザイン等を考慮した上で、省エネルギー性を向上させる住宅を提案する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	歴史的景観等が近隣にある場合は、その環境を考慮したデザインを重視する。	○
④ ①～③の背景	台風や豪雨に見舞われる事が有る地域。 地震の起こりにくい地域であり、耐震や制震への関心が低い地域である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	気密性能を向上させる断熱工法や室内環境向上の為の塗り壁材等の仕様を推奨する。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：出来る限り仕様や規格を統一し、安定供給が出来る状態を提案、採用している。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：部分的ではあるが、構成員で標準仕様化していく箇所を増加させていく。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：流通事業者間での連携をとり、建材・資材調達の共同化を実施している。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：仕様や規格の統一化を増やしていく事により、事務作業の反復回数を増やすことにより、事務作業の慣れによる合理化が進んでいる。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ勉強会を通じて情報交換を行い、生産合理化に付いても意見交換会を行っている。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：意見交換会（勉強会）の設定、生産合理化の為の新しい商材の提案。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：施工ﾁｪｯｸﾘｽﾄを使用する事により、施工基準の統一を図る。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：施工ﾁｪｯｸﾘｽﾄに準じた検査を実施する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある　→	内容：	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：信頼性向上に向け、SNS、ホームページ等を利用しグループの活動状況の情報こうかいを行う。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：週休2日制の導入に関して、勉強会等で働き掛けを行う。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある　→	内容：	
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある　→	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある　→	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループの信頼性の向上を考え、家づくりの最初から終わりまでの一貫したサポート体制を構築する。ライフプラン診断士のライフプラン相談、提案、 完成保証制度のハートシステムの提案等を行い、『安心した家づくり』を目標とする。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）未来創造住宅2	（地域型住宅供給対象地域）山口県、福岡県、佐賀県、熊本県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）みらいえネットワーク	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0319-0548	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：お施主様と住宅供給事業者の双方が建物維持管理に付いて確認出来る仕組みを推奨する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：「いえかるて」等を活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅供給事業者、お施主様が共にWEB等で確認できるようにする。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第3者機関の仕組みに対応する形で定期的に点検し、報告書を蓄積する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検時の報告等により、適時に補修の提案を施主様に行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：定期点検時に報告書を作成し、お施主様に補修の有無を書面にて確認頂く。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：勉強会は、年2回行う。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：展示会・イベント時に相談コーナーを併設し行う。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：構成員で維持管理に関する勉強会等を行う。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理報告書等の資料を構成員で共有できる分は共有する。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：エスクロータイプの完成保証付きシステム導入を進め、構成員でバックアップ体制をとる。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：外部機関で行う講習会等に出席し、情報を持ち寄り勉強会を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			維持管理の確実な実行に必要な資金確保のために「戸建修繕積立金」の準備を住宅所有者に啓発するとともに、住宅履歴情報サービス機関のセンターが開発運営している「戸建修繕積立金サポートシステム　モリトくん」を案内、推奨する。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：構成員による現場見学会を行い、知識、技術の向上を図る。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：品質管理ルールの作成し、ﾁｪｯｸｼｰﾄによるチェックを行う。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：品質管理におけるﾁｪｯｸｼｰﾄを勉強会時等に公開する。	◎
	③-1	需給計画の策定	■ ない	□ ある →	内容：	
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：定期的に技術面に関する勉強会を開催する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：定期的に技術面に関する勉強会を開催する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　20		今年度の参加目標人数　6	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　2	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：勉強会時に必ず省エネ技術講習会への参加を呼び掛ける	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：流通事業者からの新商品や工法等の情報を発信する。	○
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			各勉強会で構成員を中心に行い、専門講師に参加頂き技術・知識の向上に努める。			○

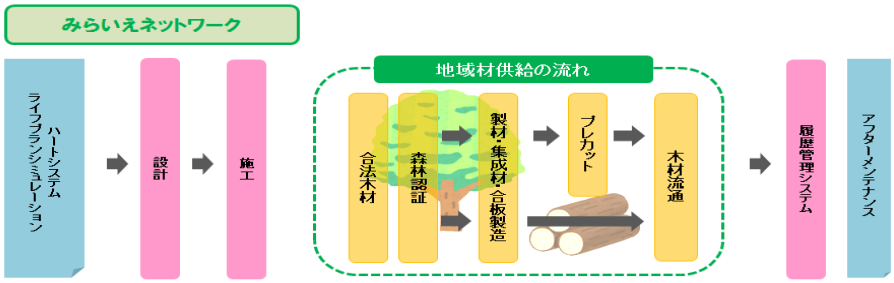
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）未来創造住宅2	（地域型住宅供給対象地域）山口県、福岡県、佐賀県、熊本県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）みらいえネットワーク	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0319-0548	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	合法木材認証制度等の利用を出来るだけ促し、産地がわかる状況を作る。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　必要に応じて事務局から発信する。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　必要に応じて事務局から発信する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　プレカット事業者、製材事業者等からの情報を共有出来るようにする。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　畳による癒し、くつろぎの提案を行い畳を活用していく。	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　畳敷きの部屋にこだわらず、目隠し等で使用する事を推奨している。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　室内環境、調湿効果等を考慮し天然素材の塗り壁等を推奨する。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　各地域の伝統的な意匠を出来る限り活用するよう提案を行う。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　伝統的なデザインを部分的に取り入れる事を推奨する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の住まい方の情報を集めSNS等を使用し情報発信する。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　街並みの景観を考慮した設計を提案する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　畳や障子、塗り壁等を活用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	震災復興に寄与する商品の購入を推奨する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本エリアは地域型住宅の供給対象地域になっている。 復興に関する協力要請には出来る限り応じるようにする。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

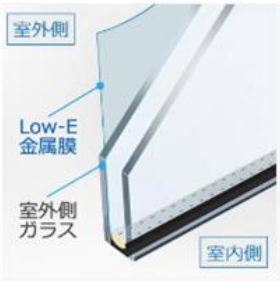
１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）未来創造住宅2	（地域型住宅供給対象地域）山口県、福岡県、佐賀県、熊本県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）みらいえネットワーク	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0319-0548	

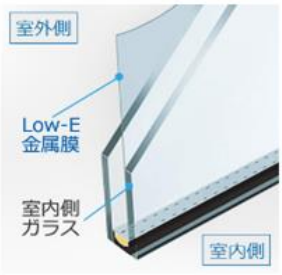
４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

[認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロエネルギー住宅に付いて]

当グループでは外皮性能UPに付いて重視し、樹脂サッシの採用を基本仕様とする。
断熱材においては、気密性能UPも考え、現場発泡硬質ウレタンフォームの吹付けを推奨する。





断熱性能の向上の為、気密性の確保がしやすい
現場発泡の硬質ウレタンフォームA種3の使用を推奨する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。